

令和元年度第1回館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会
＜検証内容＞

1 日時

令和元年9月27日（金）午後2時～午後3時30分

2 場所

館林市役所3階301会議室

3 出席者

【検証委員】5名

吉澤秀明委員（邑楽館林農業協同組合）、金子昇委員（東武鉄道）

田沼 昇委員（館林信用金庫）、井田繁美委員（群馬銀行）

関 修也委員（ケーブルテレビ株式会社）

【事務局】4名

政策企画部長、企画課長、政策推進係長、担当

4 内容

(1) 総合戦略KPIの進捗状況報告【資料 P.1～6】

○意見等

委員

館林市の人口データについて、館林市のみならず、東毛地域など近隣自治体との比較をしながら推移を把握・検証する必要がある。例えば、東毛地域全体が下がっているのか、または、東毛地域が上がっているが館林市が下がっているような指標の推移を把握しなければ、必要な改善を講ずることもできないと思われる。

また、KPIの達成状況の評価についても、基準値との比較だけではなく、人口等のデータとの相関を踏まえながら分析することによって適切な検証を行うことができる。

事務局

ご指摘のとおりである。近隣自治体の平均値との比較を行うなど、客観的な検証を行えるよう努めたい。

委員

達成できなかったKPIの要因分析について、例えば、住みよさランキングは、

目標値に対して実際の数値が乖離しているが、どのように分析しているのか。

事務局

東洋経済新報社から出されている住みよさランキングでは、本市が基準値を設定した当初から採用する評価指標が改定されているため、ランキングが大幅に変動している。

今回、ランキングが下がっているのは、病院の病床数や、20歳～39歳の女性当たりの4歳未満児童数が少なかったことが少なからず影響しているものと思われる。また、昨年度の評価指標から待機児童数を見込まなくなったことにより、大都市の順位が改善され、相対的に本市の順位が下がっている。

委員

事業所数の実績値が昨年度と同値となっているのは何故か。この地域では事業所数が下がっていると予想しているが、その要因を分析して改善することで企業立地件数を膨らませていくという考え方もある。企業立地が進まなければ活性化に結び付かないのではないか。

事務局

事業所数の実績値については、経済センサスの数値を採用しており、統計調査が3年に1度行われるため、昨年度と同値となっている。

また、企業立地については、本市の場合、新たな産業団地の開発に若干の閉塞感があり、既存の工業団地における入れ替わりによる立地によるところが大きい。新たな工業団地の開発は今後の課題となっている。

委員

ツイッターのフォロワー数は、前回よりも改善しており、目標は達成されているが、館林市の人口規模からすると目標値はもう少し高くても良いのではないかと思われる。他市を参考にしながら、もう少し情報発信を強化し、テレビを見ない若年層などに対して情報発信し、婚活イベントを周知するなど力を入れてほしい。

住みよさランキングについては、東洋経済が採用しているデータの中には3年に1回のデータもあるため、順位が即良くなったり、悪くなったりすることもなかなかない。今回も指標が変わり、採用データが変わったタイミングでランキングも変動してしまうため、5年、10年といった中長期で判断することが良いのではないか。

委員

ふるさと納税件数が、903件から636件に減少していることに対し、どのように判断しているのか。ふるさと納税制度が変わり、寄附額は全国的に増えているのではないのか。昨年度、返礼率が4割以下から3割以下に下がることについて、対応策を考えないといけないという議論になったところである。しかし、結果的に636件に減ってしまった。今年度は半年経過しているが、現状はどうなっているのか。

事務局

1件あたりの寄附額は増えているが、平成30年度の寄附総額は減少している。寄附額が減少した理由として、制度変更の影響が一番大きい。市民への返礼品提供が停止となり、返礼率も4割以下から3割以下に下がり、県外からの寄附も減少したため、全体的に寄附額が下がっている。しかし、今年度については、ふるさと納税新制度の運用が開始される前の5月に若干の駆け込み寄附があったため、現在のところ前年度を上回っている。

委員

KPIのうち、観光入込客数やふるさと納税件数は、館林市を外にアピールするための大きな柱になるのではないかと思う。情報発信を強化しなければならない。

事務局

館林市の魅力度を高めることにより、移住・定住や交流人口の拡大を図り、館林に金を落としてもらい、地域振興、活性化を図ることで地方創生が成立するものと考えている。

(2) 総合戦略アクションプラン事業の検証【資料 P. 7～8】

○意見等

委員

移住相談会等で相談をされた方が実際に館林市に移住されたかどうか把握しているのか。

事務局

実際に移住者を把握することが難しい。そのため、平成31年1月から市民課の窓口においてアンケートを取り始め、ある程度の移住者がいることを確認している。住み心地が良いという意見もいただいているところである。

市民課アンケートの結果について、1月から8月まで約1000人のデータによると、最も転入転出の動きが多いのが20代で半数を占めている。次に多いのが30代で、転入転出ともに25%程度である。職業については、転入転出ともに会社員で約65%を占めている。また、転入転出の主な理由は、仕事となっており、転入が55%、転出が60%となっている。内訳として、転勤が転入転出ともに30～35%、就職は、転入が25%、転出が約3割となっている。そのほか、結婚は、転入が16%、転出が13%となっている。

また、日本人と外国人の転入転出の状況について、平成30年9月から令和元年の9月までの状況を確認したところ、外国人は転入超過、日本人は転出超過という結果となった。外国人の転入超過が286人、日本人の転出超過が270人で、海外の労働条件の緩和によって外国人が増えているのではないかと想定される。

委員

民間事業所において、外国人労働者が増えていることを実感する。しかし、館林市の約280人の外国人の転入超過というのは、イメージとして少ないと感じている。館林市に住まずに近隣自治体に住んでいるということなのか。

(3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業の検証【資料 P.9】

○意見等

委員

つつじが岡公園の入場者数について、今年のゴールデンウィークは花のいい時期に重なったはずが、観光客が分散したという分析でよいのだろうか。麺-1GPも同時期に開催されたため、もう少し詳細な検証が必要であると思われる。

事務局

所管部署においても今回の結果を重く受け止めており、来年度に向けて効果検証を行っているところであると思われる。

委員

外国人に向けて、つつじが岡公園のPR活動をしているのか。

事務局

台湾をターゲットにした誘致活動を行っている。観光会社向けにPRしたり、館林市観光協会が直接現地に行って観光PRを行ったりしている。また、SNSでもPRを行っている。

委員

SNSによるPRは、外国人向けのSNSなのだろうか。外国人はインターネットで情報収集をしており、京都を訪れる外国人も今では紙媒体の観光情報を持っていない。

やはり認知度という意味では、海外では基本的に日本のことを知らない。東武鉄道沿線の場合、川越にしても、日光にしても、外国人は「どうやって行くのか、何があるのか」という点では認識がないため、効果的にPRすることで認知度が跳ね上がることもある。実際に、スカイツリーでさえも、東京タワーと比較して世界でも認知度が低いので、高めていくことが重要である。外国人向けのSNSも専用サイトで発信していくことが重要である。東京に来てから館林を旅行プランに入れてもらうことは難しいので、旅前に告知してプランに入れてもらうことが重要である。日光でさえも旅前に告知していかないと難しい状況である。

事務局

日本遺産についても、文化財の保護・保全・利活用とオリンピック・パラリンピックを見据えてインバウンドに取り組んでいくものである。その意味で、城沼、茂林寺沼、多々良沼の里沼の日本遺産の登録については、インバウンド開拓も含めて実施しているところであり、SNSの取組も実施事業に含まれているものであり、活性化につなげていけるように取り組んでいきたい。

- (4) 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について【資料 P. 10～12】
資料のとおり
- (5) 意見交換
特になし
- (6) その他
特になし

令和元年度 第1回 まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

次 第

日 時 令和元年9月27日（金）

午後2時から

場 所 館林市役所301会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 自己紹介

4 議 題

(1) 総合戦略の検証について

ア 総合戦略KPIの進捗状況報告

イ 総合戦略アクションプラン事業の検証

ウ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業の検証

(2) 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

5 意見交換

6 そ の 他

7 閉 会

地方創生人口データ

○人口

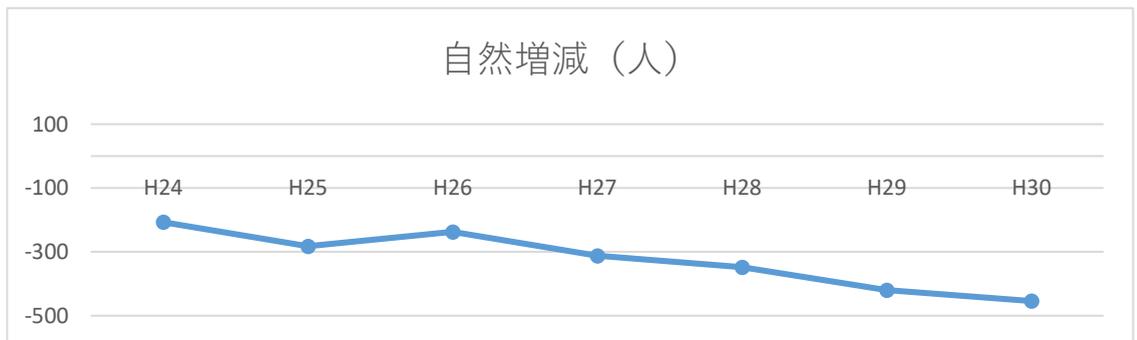
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口推移 (人)	77,631	77,121	76,642	76,667	76,102	75,420	74,993



(出典：群馬県人口動態統計概況)

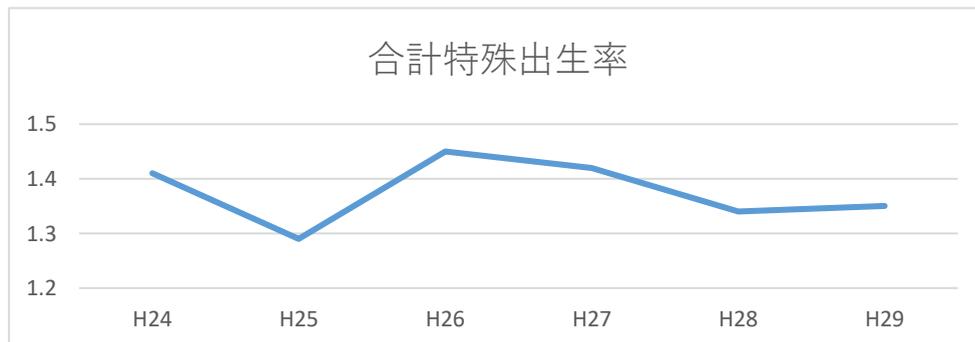
○自然増減 (出生数と死亡者数の差による自然増減)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自然増減 (人)	-207	-282	-237	-312	-348	-420	-454



(出典：群馬県人口動態統計概況)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
合計特殊出生率	1.41	1.29	1.45	1.42	1.34	1.35



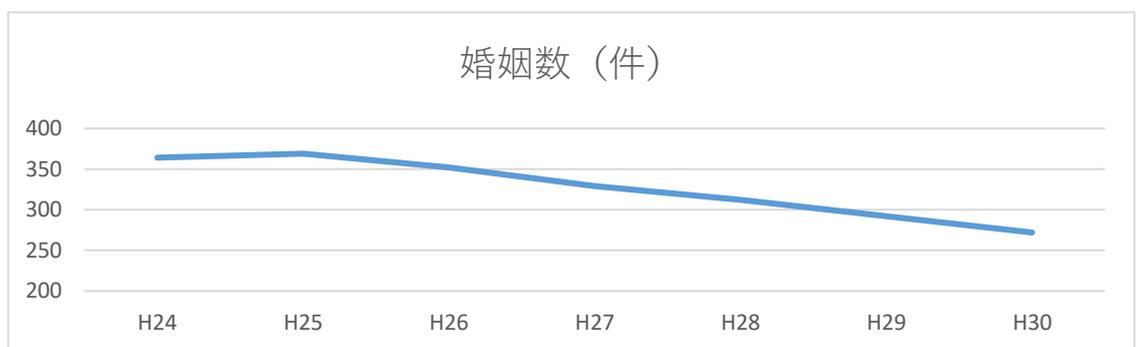
(出典：群馬県人口動態統計概況)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出生数（人）	595	518	552	523	480	470	416



(出典：群馬県人口動態統計概況)

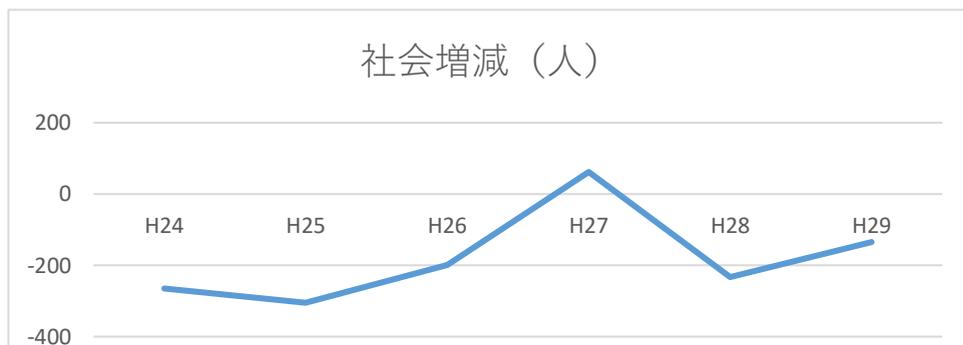
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
婚姻数（件）	364	369	352	329	312	292	272



(出典：群馬県人口動態統計概況)

○社会増減（転入者と転出者の差）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
社会増減（人）	-265	-305	-199	62	-233	-135



(出典：RESAS「人口増減」)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
転入	2,357	2,320	2,472	2,801	2,312	2,554
転出	2,622	2,625	2,671	2,739	2,545	2,689

館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証について

1 検証について

総合戦略の推進及び効果検証の実施については、次の考え方により取り組んでいきます。

7 PDCAサイクルの確立・運用

7-1 PDCAサイクル

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくこととなります。

PDCAサイクル

Plan-Do-Check-Actionの略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められます。

7-3 効果検証の重要性

地方版総合戦略の取組を推進するに当たっては、KPIの進捗状況を確認するとともに、外部有識者を含む検証機関や議会等による検証を実施して、定期的、多角的な評価を行い、KPIが計画どおり進捗していない場合には、その要因を分析し、取組を進める中で生じている課題を具体的に把握することが重要です。

さらに、評価結果を踏まえて、KPIの修正等の必要な見直しを地方版総合戦略に反映させていくことで、取組の安定的な継続及び更なる発展が促され、より効果的な地方版総合戦略の推進につながっていきます。

7-4 外部有識者の参画

総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保すると同時に、検証を踏まえた事業の見直しの効果を高めるため、行政の中だけで行うのではなく、外部有識者等の参画を得ることが重要です。

*地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和元年6月 内閣府地方創生推進室）より

この方向性を受け、本市においても、各施策について総合計画との整合を図るとともに、定期的に取り組内容を検証・改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立します。

なお、検証にあたっては、有識者や専門機関によって組織された「館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」や「総合計画審議会」などから意見を伺います。

2 館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

本市の産業界、経済界、金融界、メディア界等の有識者によって構成される組織。
任期は、平成28年8月から令和3年3月までとします。

3 検証時期

毎年9月末までに「まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」での検証を行うこととします。

○平成28年度

第1回 8月25日(木) 午前10時～午前11時30分

- ・概要説明(人口ビジョン・総合戦略説明/検証方法説明)、意見交換等

第2回 9月26日(月) 午前10時30分～正午

- ・効果検証、意見交換等

○平成29年度

第1回 9月21日(木) 午後2時～午後3時30分

- ・効果検証、意見交換等

○平成30年度

第1回 9月19日(水) 午後2時～午後4時

- ・効果検証、意見交換等

○令和元年度

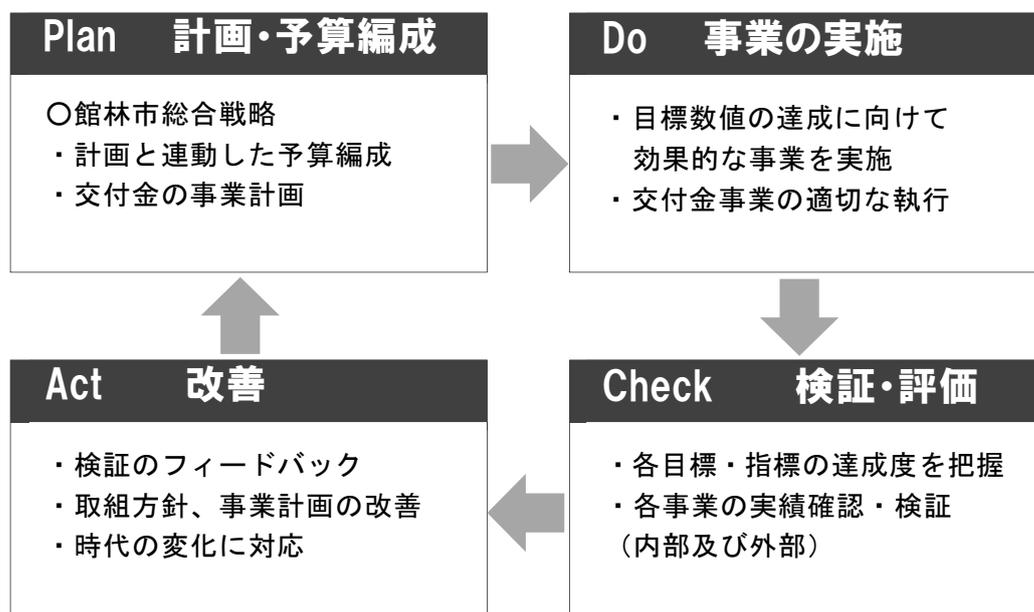
第1回 9月27日(金) 午後2時～午後4時(予定)

4 検証する項目

検証にあたっては、平成31年度(令和元年度)を評価基準とした総合戦略の数値目標(重要業績評価指標(KPI))の進捗状況や、前年度に実施した特徴的な事業についてご意見を伺う予定です。

5 検証方法

「まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」で検証(確認・意見交換等)を行った結果を庁内にフィードバックし、事業の見直しや改善につなげていきます。



総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

(令和元年8月現在)

基本目標/基本的方向	成果指標・重要業績評価指標(KPI)	出典・根拠	基準値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値	単位	達成状況
基本目標1 地方における安定した雇用を創出する	民営事業所従業者数	経済センサス	33,512(H24年度)	33,192(H28年度)	33,192(H28年度)	33,000(H31年度)	人	○
【基本的方向1】 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興	認定農業者数	農業振興課	185(H26年度)	251	251	260(H31年度)	経営体	○
	農用地利用集積面積	農業委員会	685.1(H26年度)	738.9	810.4	750(H31年度)	ha	○
【基本的方向2】 企業誘致の促進や地元企業への経営支援	企業立地件数	商工課(工場立地動向調査)	2(H26年度)	1(累計5)	1(累計6)	累計10(H27~31年度)	件	○
	事業所数(製造業)	商工課(経済センサス)	496(H24年度)	435(H28年度)	435(H28年度)	496(H31年度)	事業所	×
	事業所数(小売業・卸売業)	商工課(経済センサス)	951(H24年度)	892(H28年度)	892(H28年度)	951(H31年度)	事業所	×
	有効求人倍率	産業政策課(ハローワーク業務月報)	1.08(H26年度)	2.11	2.42	1.10(H31年度)	倍	○
【基本的方向3】 産業の振興と創業支援	従業員一人当たりの付加価値額	商工課(工業統計調査)	995(H24年度)	969	951	995(H31年度)	万円	×
	創業塾受講後の市内起業件数	商工課	1(H26年度)	3(累計10)	7(累計17)	累計5(H27~31年度)	件	○
	空き店舗の利活用件数	商工課	1(H26年度)	5(累計11)	2(累計13)	累計5(H27~31年度)	件	○
【基本的方向4】 観光産業の振興と交流人口の増大	観光入込客数	つつじのまち観光課(観光入込客数調査)	1,639,517(H26年度)	1,711,420	1,624,749	1,800,000(H31年度)	人	×
	土産品認定数	つつじのまち観光課	—(H26年度)	0(累計9)	0(累計9)	累計10(H28~31年度)	品	○
基本目標2 地方への新しい人の流れをつくる	社会増減数	住民基本台帳人口移動報告	△265(H25年)	△276	△7	△155人(H31年)	人	○
【基本的方向1】 館林の「食」文化の魅力発信	新たな食イベントの実施	館林市	—(H26年度)	0	0	累計1(H27~31年度)	事業	△
	食のイベント(麺-1グランプリ)入場者数	商工課(商工会議所)	65,000(H26年度)	80,000	—(未開催)	90,000(H31年度)	人	—
【基本的方向2】 シティプロモーションの推進	東京都でのPR活動回数	企画課	—(H26年度)	2(累計5)	2(累計7)	累計5(H27~31年度)	回	○
	移住定住の相談人数	企画課	—(H26年度)	6(累計13)	18(累計31)	累計50(H27~31年度)	人	○
	ふるさと納税件数	企画課	10(H26年度)	903	636	2,000(H31年度)	件	○
【基本的方向3】 「移住・定住」の促進	3世代同居等の支援により移住した人数	商工課	—(H26年度)	7(累計13)	8(累計21)	累計40(H28~31年度)	人	○
	市公式ツイッターのフォロワー数	秘書課	550(H29年度)	550	1,075	1,000(H31年度)	人	○
	利活用可能な空き家の利活用割合	建築課	—(H26年度)	0	0	10(H31年度)	%	△
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	群馬県人口動態調査	1.45(H26年度)	1.35	1.35(H29年)	1.55(H31年度)	—	×
	婚姻数	群馬県人口動態調査	352(H26年度)	292	292(H29年)	360(H31年度)	件	×
【基本的方向1】 結婚を希望する人への支援	婚活マナー講習会参加者	企画課	—(H26年度)	0	60(累計60)	累計200(H28~H31年度)	人	○
	婚活イベント参加者数	企画課	—(H26年度)	59(累計218)	77(累計295)	累計200(H28~31年度)	人	○
	婚活イベントによる成婚数	企画課	—(H26年度)	1(累計3)	0(累計3)	累計20(H28~31年度)	件	○
【基本的方向2】 妊娠・出産を希望する人への支援	子育て支援モバイルサービス登録率	健康推進課	41.9(H29年度)	41.9	58.2	80(H31年度)	%	○
	出生数	住民基本台帳関係年報調査	569(H26年度)	488	448	620(H31年度)	人	×
【基本的方向3】 子育て支援	ファミリー・サポート・センター事業活動件数	こども福祉課(市民生活と福祉)	183(H26年度)	994	1,150	440(H31年度)	件	○
	病児・病後児保育事業の利用児童数	こども福祉課(市民生活と福祉)	404(H26年度)	336	282	1,100(H31年度)	人	×
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	住みよさランキング	都市データパック(東洋経済)	273(H26年版)	406	442	200位以内(H31年版)	位	×
【基本的方向1】 社会変化に対応したまちづくり	公共施設等総合管理計画の策定	財政課	—(H26年度)	100	100	100(H31年度)	%	○
	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定	都市計画課	—(H26年度)	—	100	100(H31年度)	%	○
【基本的方向2】 空き家・空き店舗の利活用	(再掲)利活用可能な空き家の利活用割合	建築課	—(H26年度)	0	0	10(H31年度)	%	再掲
	(再掲)空き店舗の利活用件数	商工課	1(H26年度)	5(累計11)	2(累計13)	累計5(H27~31年度)	件	再掲
【基本的方向3】 活気があり利便性の高い生活圏の形成	路線バスの年間利用者数	安全安心課	282,132(H26年度)	257,176	261,661	300,000(H31年度)	人	×
【基本的方向4】 健康づくりの推進	「週1回以上運動する」スポーツ実施率	スポーツ振興課	46.9(H26年度)	44.2	45.5	60(H31年度)	%	×
	高齢者の就業割合	国勢調査	21.1(H22年度)	22.86(H27年度)	22.86(H27年度)	22(H32年度)	%	○
【基本的方向5】 地域連携による消防・防災の充実	自主防災組織のある行政区の割合	安全安心課	87.9(H26年度)	90.9	90.9	100(H31年度)	%	○
	防災士の資格取得者数(補助制度活用)	安全安心課	25(H26年度)	10(累計57)	0(累計57)	累計65(H31年度)	人	○

※出典元の集計結果公表の時期により現時点で把握できない数値は、把握できる最新年・年度の値を記入してあります。

【指標の達成状況について】(1)○・・・目標達成に向けて順調に推移している指標 (2)×・・・目標値を達成しておらず、基準値を下回っている指標 (3)△・・・基準値から変更のない指標 (4)―・・・出典元となる統計調査等の集計年次でなかった指標

事業19

基本目標	Ⅱ. 地方への新しい人の流れをつくる				
基本的方向	2. シティプロモーションの推進				
	1. 東京圏居住者への情報発信 ※Ⅱ.3.1・2に再掲				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	東京都でのPR活動回数 (回)		移住定住の相談人数 (人)		ふるさと納税件数 (件)
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値 10 (H26年度)
	現状値	2 (H28年度)	現状値	5 (H28年度)	現状値 1,244 (H28年度)
	目標値	5 (H31年度)	目標値	50 (H31年度)	目標値 2,000 (H31年度)
事業名	19. まちひとしごと創生推進事業 (東京圏での情報発信事業)			担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	<p>本市は豊かな自然に囲まれており、東武鉄道や東北自動車道により東京圏へのアクセスが便利であるため、東京圏のベッドタウンとしての機能も果たしている。そのことから、「移住・定住」を希望する人に情報提供をすることにより、移住者・定住者の増加を図り、本市の社会減に歯止めをかけることを目的とする。</p> <p>(参考) 社会増減数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 5人 ・平成28年度 △241人
事業概要	<p>東京都の「ぐんま暮らし支援センター」及び「ぐんまちゃん家」等で本市への移住相談会を実施し、U I J ターンのための情報提供及び相談や、本市に関するPRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「暮らし」に関する情報提供 ・「子育て」に関する情報提供 ・「しごと」に関する情報提供 等

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成30年度	平成31年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会実績 平成27年度 1回 (2人) 平成28年度 2回 (5人) 平成29年度 2回 (6人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会実施
事業費(予算)		95 千円	95 千円

まちひとしごと創生推進事業（東京圏での情報発信事業）について

1 平成30年度の実績

(1) 東京圏での情報発信

- ・ぐんま暮らしセンター（東京都千代田区）、ぐんまちゃん家（東京都中央区）

(2) 移住相談会への参加

移住相談会	日時	場所	来場者数 (全体)	相談件数 (館林市)
オールぐんま暮らしフェア2018	H30.10.21	東京交通会館	121組 155人	10組 11人
ぐんま暮らし相談会	H31.3.3	東京交通会館	38組 58人	5組 7人

(3) ふるさと回帰支援センターへの会員登録：平成31年2月27日登録

- ・ふるさと回帰支援センターセミナースペースを活用したイベントの開催やウェブサイトを通じた移住情報の発信

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
東京都でのPR活動数	0回	2回（累計7回）	累計5回
移住定住の相談人数	0人	18人（累計31人）	累計50人

3 令和元年度（平成31年度）の主な取組

(1) 移住・交流推進機構（JOIN）への会員登録：令和元年6月13日登録

- ・ウェブサイト「ニッポン移住・交流ナビ」（URL：<https://www.iju-join.jp/>）による自治体紹介ページの掲載（自治体情報、移住支援制度の紹介）

(2) 移住パンフレット『たてばやし暮らし手帖』の作製

(3) 移住相談会の市単独開催

「たてばやし暮らし相談会～東京からちょっと離れたゆとり暮らし～」

日時：令和元年6月22日（土）12:30～15:30

場所：東京交通会館（東京都千代田区）

内容：トークセッション、制度紹介、個別相談

来場者数：9人、相談件数：3人

(4) 移住相談会への参加（予定）

「地域体験見本市～オールぐんま暮らしフェア2019～」

日時：令和元年11月24日（日）11:00～17:00

場所：東京交通会館、有楽町駅前広場

内容：県内市町村個別相談、セミナー、県産品の試食・販売等

平成30年度 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業について

1 事業名

世界に誇る「つつじ」の名園を中心とした交流人口拡大事業

2 事業期間

平成29年4月～平成32年3月

3 事業概要

- ・環境の変化に応じたつつじ古木群の保護育成と開花保持
- ・公園の景観を良くすることによる魅力向上
- ・外国人を含む観光旅行者への幅広い情報発信及び受入体制の強化
- ・つつじ映像学習館のコンテンツ増強
- ・多様なニーズに対応した満足度の高い公園づくり

4 事業費及び寄附額・件数

年度	事業費（円）	（内訳）	
		寄附額（円）・件数（件）	市一般財源（円）
平成29年度	6,735,993	4,800,000（19）	1,935,993
平成30年度	6,186,073	5,200,000（15）	986,073
平成31年度	24,615,000	—	—
（合計）	37,537,066	10,000,000（34）	2,922,066

※事業費（平成29・30年度：実績額、平成31年度：計画上の見込み額）

5 寄附額分の事業費（内訳）

平成30年度	事業費（円）	内容
報酬	49,800	つつじ保護育成対策委員会委員報酬
旅費	120,760	外国人誘客キャンペーン参加等
需用費	3,941,913	消耗品（薬剤・肥料）、外国語パンフレット作製等
委託料	54,000	つつじが岡ふれあいセンター企画展
工事請負費	2,019,600	マツ剪定、フリーWiFi設置工事
（合計）	6,186,073	

6 重要業績評価指標（KPI）

つつじが岡公園の有料入園者数

	年 月	目標値	実績値
申請時	H28.5	93,828人	93,828人
平成29年度	H30.5	105,000人	110,741人
平成30年度	H31.5	125,000人	85,294人
平成31年度	H32.5	150,000人	—

次期「館林市まち・ひと・しごと総合戦略」について

1 総合戦略と総合計画の一体化について

総合戦略とは、急速に進む少子高齢化と人口減少に的確に対応し、東京一極集中を是正し、市が将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるための計画である。

一方、総合計画は、市の最上位計画で、地域における総合的かつ計画的な運営を図るための計画である。

市の将来を展望するにあたっては、人口減少・少子高齢化は市政運営における重要な課題であり、また、持続可能なまちづくりは市政運営の基本的な考え方であるが、これは、総合戦略、総合計画に共通した考え方である

このため、総合戦略は個別に策定するのではなく、総合計画と一体的に策定することとする。

2 「館林市まち・ひと・しごと総合戦略」の延長について

現行の「館林市まち・ひと・しごと総合戦略」の計画期間は、平成27年度から平成31年度（令和元年度）である。また、第五次総合計画（後期）の計画期間は、平成28年度から令和2年度までで、現在、令和3年を始期とする第六次総合計画を策定中であり、1年間の差異が生じている。

このため、現行の総合戦略を1年間延長し、第六次総合計画と一体化を図るものとする。

【一体化・延長のイメージ】



3 成果指標及びK P Iについて

すでに現在の総合戦略に設定している成果指標及びK P Iについては、同指標を1年間延長するものとする。ただし、目標値については、すでに達成している指標等があるため、個別に検討する。

例えば、5年間の累計目標ですでに達成したK P Iについては、1年間の目標値の再設定を行う必要があるが、逆に、未達成の場合は引き続き当初設定の目標値を目指すこととする。

また、社会増減数など、単年度ごとに数値が変動するK P Iについても、引き続き当初設定を目標値とする予定。

このように、K P Iごとに、目標値の見直しを図り、1年間の延長を図る。

4 総合戦略アクションプランについて

総合戦略アクションプランについては、1年間の延長を図る。

なお、総合計画と総合戦略の一体化を図った後は、アクションプランについても総合計画実施計画書との一体化を図る予定。

5 総合計画審議会について

総合計画と総合戦略の一体化を図るため、現在、総合戦略検証委員としてご協力いただいている各団体の方々には、総合計画審議会の委員として計画の策定に参画していただく予定。

(1) 総合計画審議会

- ・総合計画審議会条例に基づく審議会
- ・組織：委員50名以内で組織し、市議会議員10人以内、知識経験を有する者40人以内で構成する。
- ・報酬 8,300円/日

(2) 所掌事務

- ・市長の諮問に応じ館林市総合計画に関する事項について調査及び審議し答申する。
- ・5つの部会に分かれ審議。
「安全と環境の部会」「福祉と健康の部会」「子育てと学びの部会」
「経済と都市の部会」「行政経営の部会」

(3) スケジュール

令和元年11月：第1回審議会開催

全体又は部会による審議会を開催（予定4～5回）

令和2年 8月：答申

令和2年12月：第六次総合計画を市議会へ上程、議決

(4) 総合戦略の検証

総合戦略検証委員会については、これまで同様、総合戦略部分について毎年検証していただく予定

(5) その他

- ・10月中に現検証委員会の各団体様に、総合計画審議会への参画について選出を依頼予定。